

令和7年6月

業界の発展と東京23区の公衆衛生の向上を目指して



# とうはいきょう

東京廃棄物事業協同組合

第  
188  
号

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-28-10 三慶ビル5F

TEL: 03 (3232) 6249 FAX: 03 (3232) 7004

【URL】<http://www.touhaikyo.or.jp>

## 第50期通常総会が5月20日に開催されました



豊城理事長の挨拶



議長役の増渕副理事長



第50期通常総会では、第7号議案で役員改選の承認をいただきましたが、新たに、6名の新役員が誕生しました。



新役員の承認風景

## 第50期 東京廃棄物事業協同組合 役員紹介

第50期通常総会において、以下の理事役員が選任されました。今後とも宜しくお願ひ致します。

理事長	豊城勇一	(丸豊工業(株) 代表取締役)
副理事長	増渕千人	(株)増渕商店 代表取締役社長)
副理事長	齊京由勝	(株)首都圏環境美化センター 代表取締役)
副理事長	中新田直生	(株)市川環境エンジニアリング 取締役)
専務理事	利根川 靖	(株)利根川産業 取締役部長)
常任理事	井副隆興	(株)イゾイ 代表取締役)
常任理事	木下公次	(株)木下フレンド 代表取締役社長)
常任理事	清水基弘	(有)清水商会 代表取締役)
常任理事	板越佑二郎	(有)板越商事 代表取締役)
理事	村瀬二重	(株)三裕 代表取締役社長)
理事	大村謙太郎	(寺田工業(株) 常務取締役)
理事	菅原康人	(大森造園建設(株) 代表取締役)
理事	十河宏行	(株)十河サービス 代表取締役社長)
理事	増澤一明	(株)増建 代表取締役) ※新任
理事	藤田 満	(株)フジタ環境 代表取締役) ※新任
理事	中野篤志	(株)なかの 代表取締役) ※新任
理事	勝間田英樹	(株)中村 取締役社長) ※新任
監事	植田 健	(日本サニテイション(株) 代表取締役) ※新任
監事	神山俊一	(有)神山産業 取締役) ※新任
常任顧問	渡邊省吾	(株)日本協力 代表取締役会長)

### 退任のご案内

※ 役職名は退任時のものになります

副理事長	尾崎泰裕	(広陽サービス(株) 代表取締役)
常任理事	牧野恵一	(ヨシヤコーポレーション(株) 代表取締役)
常任理事	北里浩一朗	(K C S(株) 代表取締役)
理事	熊木 浩	(株)東京クリアセンター 代表取締役)

長い間ご尽力いただき、ありがとうございました



## 新任理事の挨拶



この度、東京廃棄物事業協同組合の理事に就任させていただきました、株式会社なかの、中野篤志です。

就任にあたり、責任の重さと同時に業界の未来を担う立場としての使命を強く感じております。

近年様々な自然災害、未曾有のコロナ禍を経て尚、世界情勢の不均衡による影響もあり当業界を取り巻く環境は大変厳しい状況になっており、原油の高騰、車両・設備資材等の物価高騰、併せて慢性的な人材不足、就労に関する法改正等、諸事情に対処し解決していくかなければならないことが山積しております。

こうした厳しい状況下、当業界は社会の衛生と安全、そして環境保全において極めて重要な役割を果たしており、近年では持続可能な社会の実現に向けた取り組みが一層求められております。

個人(一企業)では労力を要する取り組みや課題解決に向け、組織の力で行政・関係機関等との良好な連携を構築し、より良い方向に導くことが組合の使命であると存じます。

私自身、これまで現場の第一線で培ってきた経験を活かし、組合員の皆様の声に耳を傾けながら、業界の課題解決に向けた施策の立案・実行に尽力してまいりたいと存じます。特に次世代を担う人材の確保・育成・労働環境の改善、ICT活用による業務効率化、さらには行政・関係機関等とのより一層の連携強化など、組合機能を最大限に生かし、組合員の皆様にお役に立てるような活動を目指したいと存じます。

理事としては新米で行き届かないこと多々あるとは存じますが、責務を誠実に果たし、組合の更なる発展に貢献できるよう微力ながら力を尽くしてまいります。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

## 新任理事の挨拶



この度の定時総会において理事に選任いただきました、株式会社中村の勝間田と申します。

これまでブロック会議へは欠かさず出席するものの、討議の様子をお聞きするだけの一組合員を続けてまいりました。個社で対応することの困難な事案が共通の課題として取り上げられ、丁寧に協議・検討が重ねられる様子を拝見する中で、その背景には、事業系一般廃棄物処理業者の社会的責任を強く意識し、筋論を重んじ、そして排出事業者の皆さまのお役に立てるあり方を模索し続ける東廃協の姿勢があるように感じられ、私も自らの経験をもってその活動に寄与できればという希望を抱くに至りました。

円安と資源価格の高騰が物価の押上げ圧力となり、また、少子高齢化が働き手の不足として具現化し企業経営の制約要因となっている今日の状況に加えて、温室効果ガスの排出抑制という社会的課題にも向き合いながら廃棄物処理業を営み続けるためには、個社の自助努力